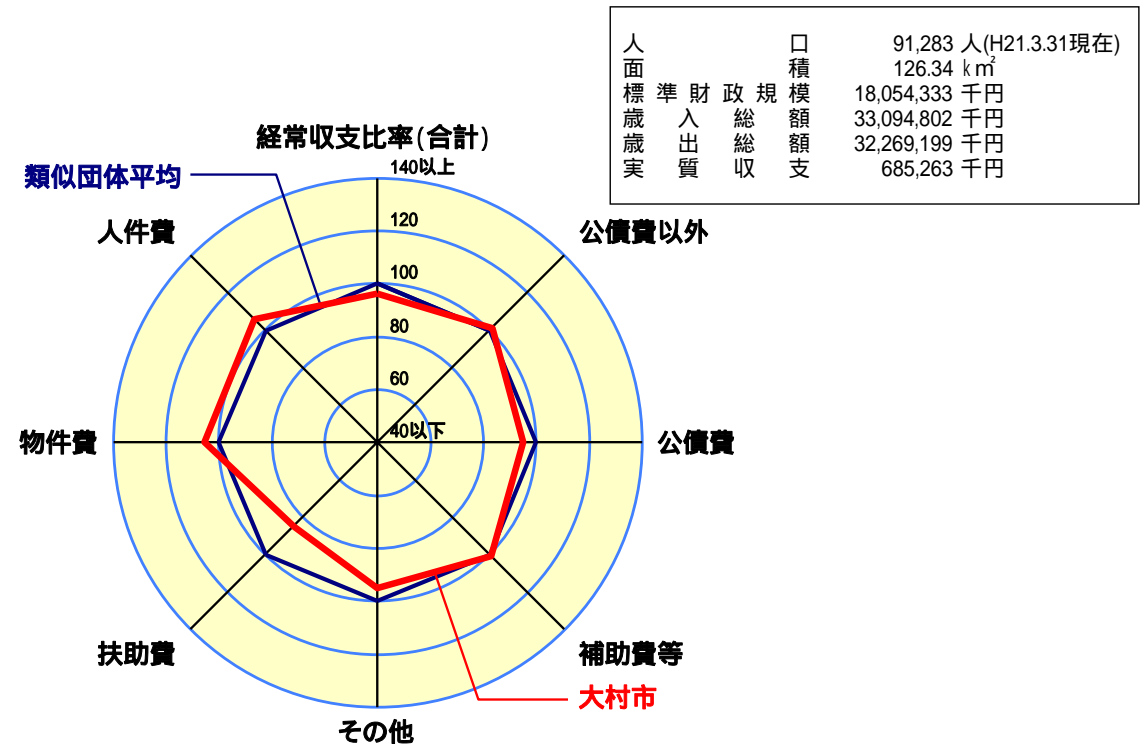
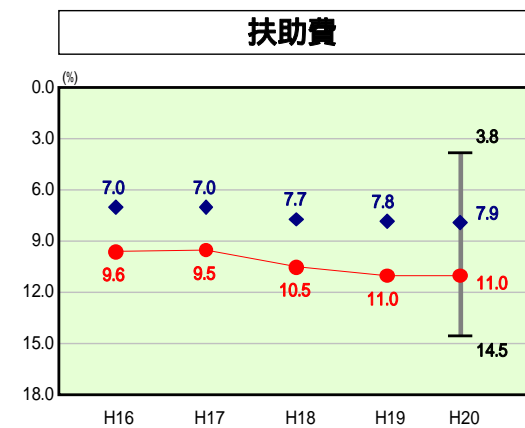
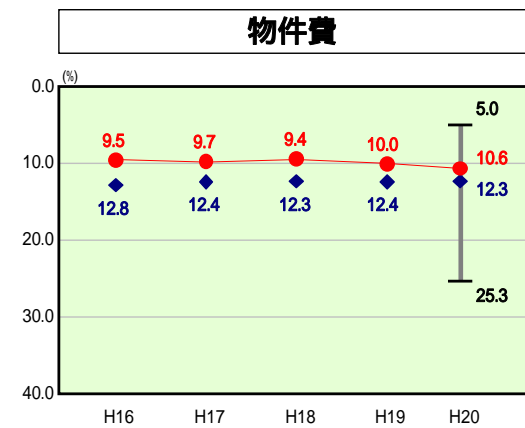
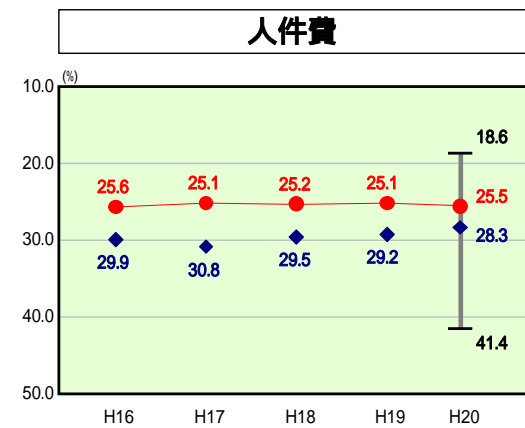
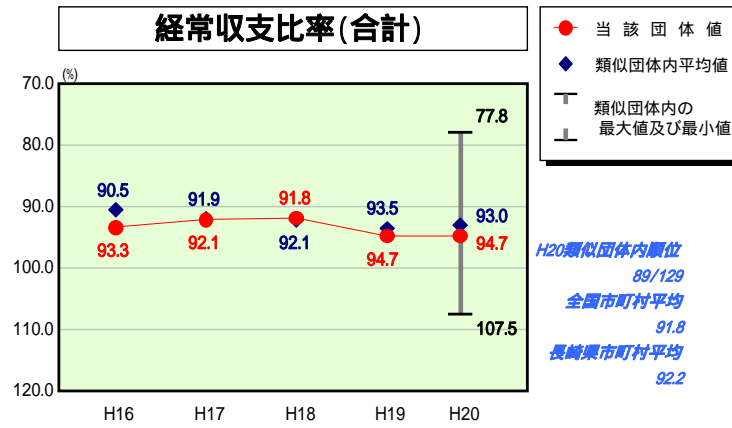
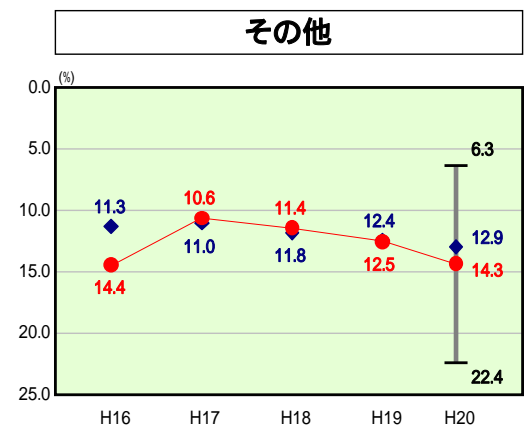
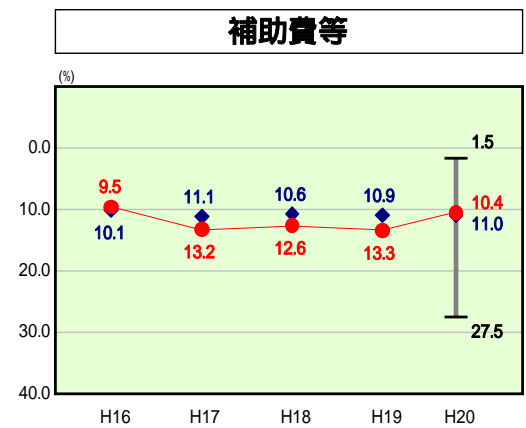
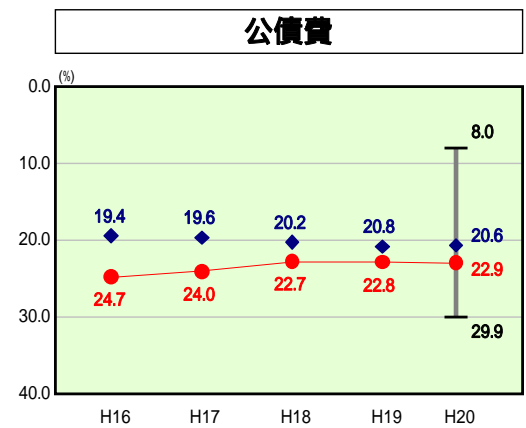
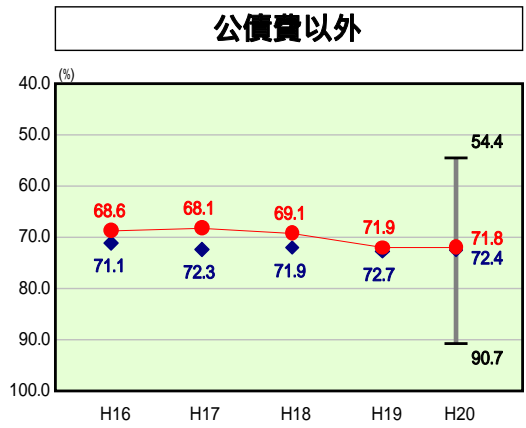


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	91,283人(H21.3.31現在)
面積	126.34 km ²
標準財政規模	18,054,333千円
歳入総額	33,094,802千円
歳出総額	32,269,199千円
実質収支	685,263千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較して、人件費の比率は低い。要因としては、人口千人当たりの職員数が少ないことや平成19年度から実施している給与の平均4%カットがあげられる。しかしながら、平成22年4月からこのカット分が還元するため上昇することが考えられる。今後もこの水準を維持できるよう努める。

【物件費】
 類似団体平均と比較して、物件費の比率は低い。要因としては、枠配分予算による歳出の見直し策を徹底していることがあげられる。平成19年度と比較して、0.6上回ったのは、行革などにより業務委託を進めた結果である。今後も職員にコスト意識を徹底させ、適正な水準を維持していくように努める。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して、扶助費の比率が高くなっている。要因としては、生活保護世帯の増加や市単独の助成事業などの実施があげられる。今後も保護者の自立支援強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、単独事業の見直し等を進めていく。

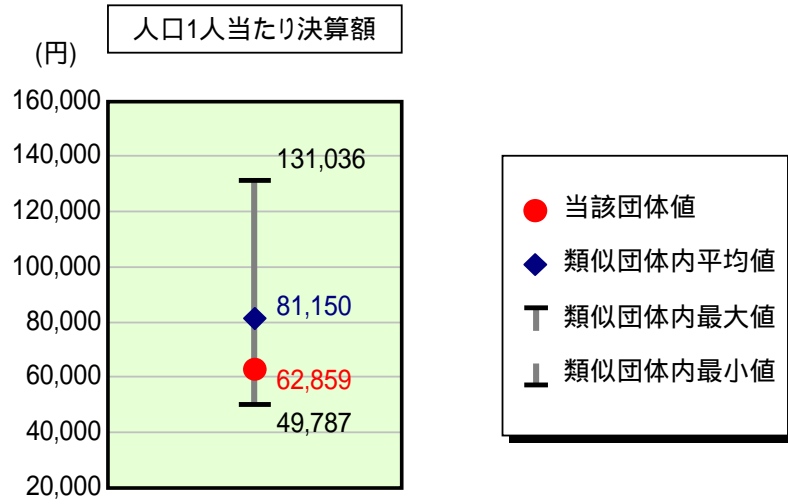
【公債費】
 類似団体平均と比較して、公債費の比率は高くなっている。これは、平成6年度から平成10年度にかけての大型建設事業によるものである。平成11年度から新規発行債の抑制を実施しているが、依然として高い水準にあるため、今後も新規発行債の抑制に努める。

【補助費等】
 類似団体平均と比較して、補助費等の比率は低くなっている。これは、市の単独の各種補助金の見直しを進めたことや、平成20年度から、市立病院の指定管理者制度の導入による補助費の減が大きく影響している。今後も適正な水準を維持できるように努める。

【その他】
 類似団体平均と比較して、その他の比率が高くなっている。これは、施設等の維持補修費の伸びが原因である。今後も施設の老朽化が進むため、計画的な施設の整備を行い、この上昇を抑えるように努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



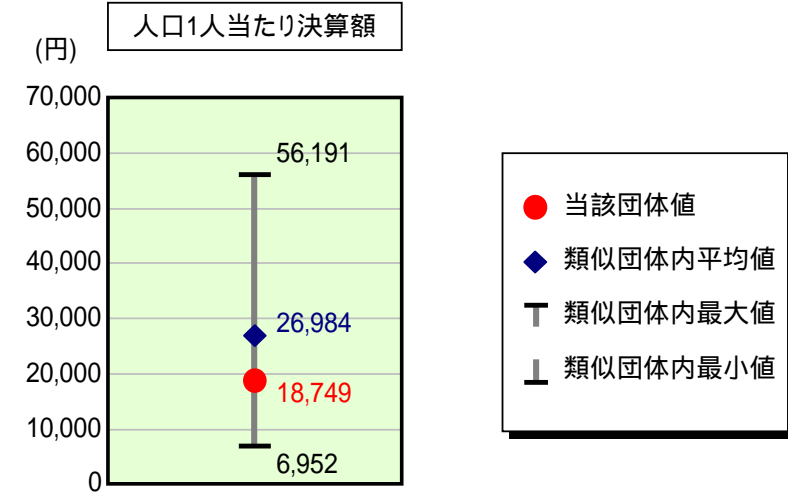
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,081,659	55,669	74,804	25.6
賃金(物件費)	189,732	2,079	3,541	41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	504,578	5,528	6,281	12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,319	1,964	822	138.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,967	2,859	3,187	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,002	657	1,497	56.1
退職金	538,291	5,897	8,986	34.4
合計	5,737,966	62,859	81,150	22.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.57	7.89	2.32
ラスパイレス指数	96.9	97.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

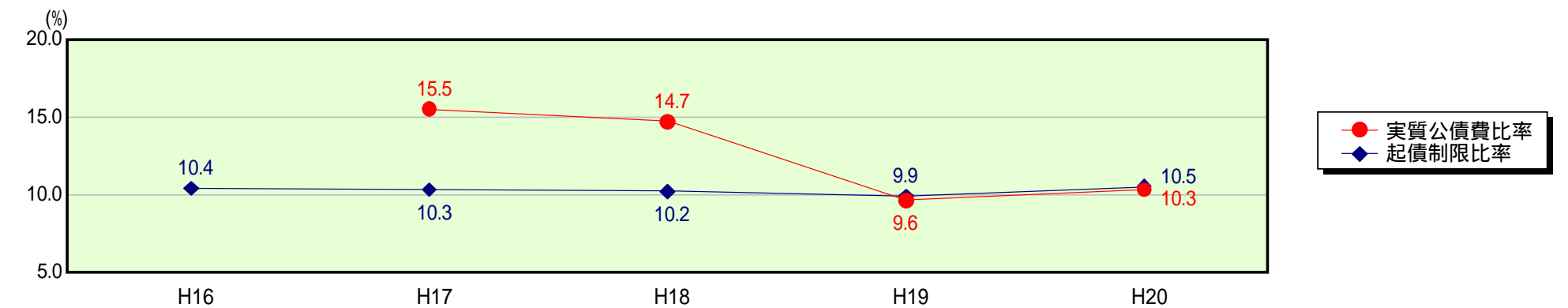


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,281,210	35,945	44,121	18.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,544,636	16,921	13,043	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,180	440	4,155	89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	163,041	1,786	1,824	2.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	14,649	160	30	433.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,332,272	36,505	36,222	0.8
合計	1,711,444	18,749	26,984	30.5

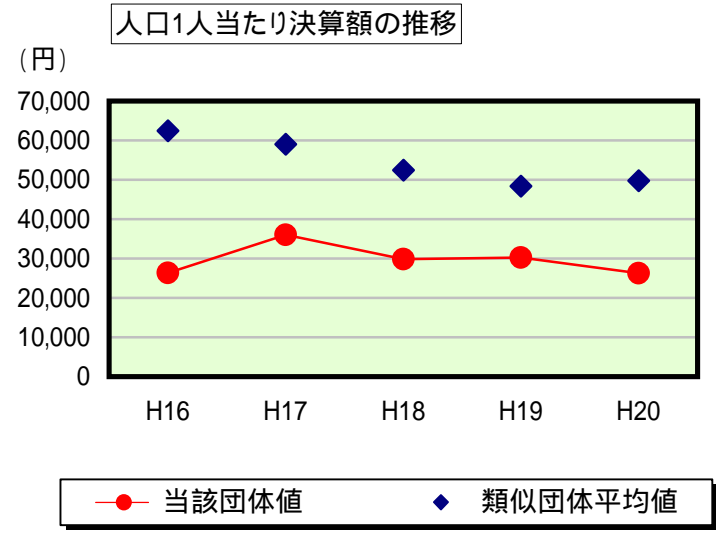
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,340,926	26,351	54.8	62,449	6.2	61.0
うち単独分	1,273,562	14,336	48.7	41,644	6.9	55.6
H17	3,227,526	35,979	36.5	59,039	5.5	42.0
うち単独分	2,059,471	22,958	60.1	34,986	16.0	76.1
H18	2,692,487	29,847	17.0	52,453	11.2	5.8
うち単独分	1,711,841	18,976	17.3	30,509	12.8	4.5
H19	2,755,459	30,277	1.4	48,408	7.7	9.1
うち単独分	1,544,615	16,972	10.6	26,937	11.7	1.1
H20	2,395,517	26,243	13.3	49,774	2.8	16.1
うち単独分	1,132,672	12,408	26.9	26,739	0.7	26.2
過去5年間平均	2,682,383	29,739	9.4	54,425	3.1	6.3
うち単独分	1,544,432	17,130	8.7	32,163	6.9	1.8